



# 2019年5月期 決算補足説明資料

---

2019年7月12日

株式会社**SERIO**ホールディングス

証券コード：6567



# 目次



1. 2019年5月期 業績概況
2. 2020年5月期 通期連結業績見通し
3. 非財務面の取組み
4. 財務方針

## 「“家族の笑顔”があふれる社会をつくりだす幸せ創造カンパニー」

仕事と家庭の  
両立応援企業



未来を担う子どもたちの  
成長応援企業



# 企業理念に基づいた事業展開



## 就労と育児の両面から女性の活躍を支援

### 働く『機会』の創出

パートタイマー型派遣で  
ライフステージに合わせた働く「場所」を提供

就労支援事業

### 働く『環境』の創出

子どもたちの安心・安全な  
居場所を提供  
働く「時間」を創出

保育事業

放課後事業

# 2019年5月期 通期決算 業績ハイライト



## ・売上・営業利益・経常利益が過去最高を更新

保育事業において新設園、既存園で入園児童数が増加し、売上高は前期比大幅増となった

### ・売上高6,260百万円（前期比+23.1%）

計画比99.3%

### ・売上総利益1,080百万円（前期比+11.0%）

計画比100.8%

### ・営業利益63百万円（前期比+2.6%）

計画比87.6% 就労支援事業・保育事業での採用費、管理部門の人件費等の増加により計画未達

# 2019年5月期 損益計算書



	2019/5期 計画	2019/5期 実績	構成比	対前期 増減率	計画比	2018/5期 実績	2018/5期 構成比	(百万円)
売上高	6,305	<b>6,260</b>	100.0%	23.1%	99.3%	5,084	100.0%	
売上原価	5,233	<b>5,180</b>	82.7%	26.0%	99.0%	4,110	80.9%	
売上総利益	1,071	<b>1,080</b>	17.3%	11.0%	100.8%	973	19.1%	
販売費及び一般管理費	999	<b>1,016</b>	16.2%	11.6%	101.7%	911	17.9%	
営業利益	72	<b>63</b>	1.0%	2.6%	87.6%	61	1.2%	
経常利益	77	<b>66</b>	1.1%	1.8%	86.2%	65	1.3%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	<b>40</b>	0.7%	-8.9%	81.7%	45	0.9%	

# 2019年5月期 貸借対照表



	2018/5月末		2019/5月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	2,336	64.4%	<b>1,818</b>	56.2%	△517
現金及び預金	1,870	51.6%	<b>1,261</b>	39.0%	△609
固定資産	1,284	35.4%	<b>1,413</b>	43.7%	129
有形固定資産	993	27.4%	<b>1,030</b>	31.8%	37
資産合計	3,627	100.0%	<b>3,236</b>	100.0%	△390
流動負債	1,390	38.3%	<b>926</b>	28.6%	△463
短期借入金	576	15.9%	-	-	△576
固定負債	635	17.5%	<b>675</b>	20.9%	40
長期借入金	512	14.1%	<b>510</b>	15.8%	△1
負債合計	2,025	55.8%	<b>1,602</b>	49.5%	△423
純資産	1,602	44.2%	<b>1,634</b>	50.5%	32
負債純資産合計	3,627	100.0%	<b>3,236</b>	100.0%	△390

(百万円)

✓短期借入金  
2018年9月、10月に開設した  
保育施設の支払いの為の  
借入金を返済

# 2019年5月期 キャッシュ・フロー計算書



	2018/5期	2019/5期	増減額	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	88	<b>156</b>	67	
税金等調整前当期純利益	67	<b>66</b>	△ 1	
減価償却費	45	<b>67</b>	21	
固定資産圧縮損	820	<b>509</b>	△ 310	
補助金収入	△ 822	<b>△ 509</b>	313	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 61	<b>85</b>	147	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 552	<b>△ 166</b>	385	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,271	<b>△ 586</b>	684	
補助金の受取額	820	<b>509</b>	△ 310	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,985	<b>△ 599</b>	△ 2,585	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	576	<b>△ 576</b>	△ 1,153	
株式の発行による収入	1,323	-	△ 1,323	
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	1,521	<b>△ 609</b>	△ 2,131	
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,870	<b>1,261</b>	△ 609	

# セグメント別 売上高



	2018/5期	2019/5期	増減率	(百万円)
就労支援事業	2,115	<b>2,233</b>	+5.6%	
放課後事業	1,902	<b>2,113</b>	+11.1%	
保育事業	1,066	<b>1,912</b>	+79.3%	
合計	5,084	<b>6,260</b>	+23.1%	

✓全セグメントにおいて増収

✓保育事業は、5か所の新規開設に加えて、既存園の園児数の増加も寄与し、大幅増収となった

# セグメント別 営業利益



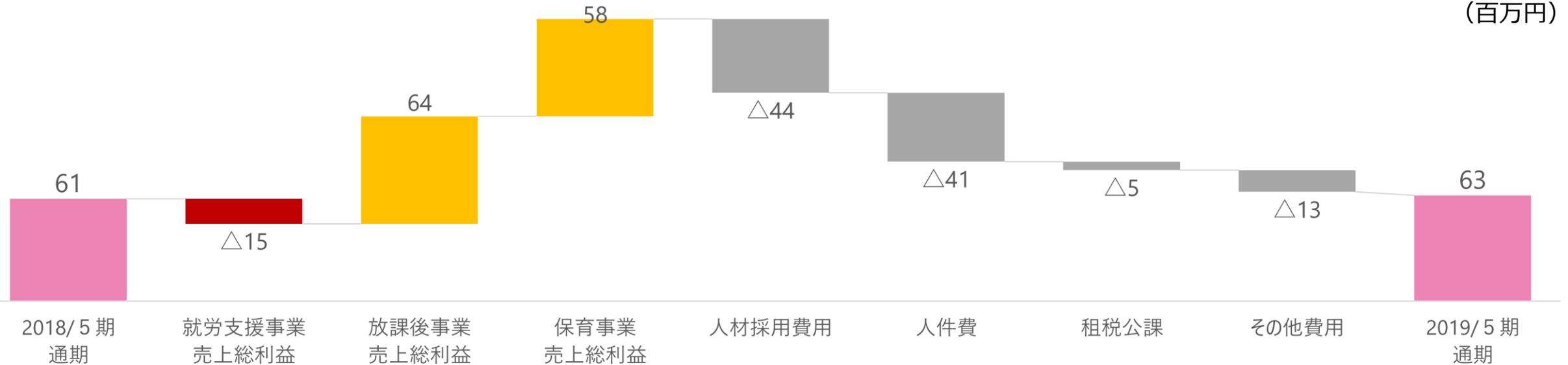
	2018/5期	2019/5期	増減率	(百万円)
就労支援事業	96	<b>65</b>	△32.1%	
放課後事業	13	<b>55</b>	+312.3%	
保育事業	58	<b>39</b>	△32.6%	
調整額	△106	<b>△96</b>	—	
合計	61	<b>63</b>	+2.6%	

- ✓就労支援事業は、採用費の高騰と新規事業に係るコスト負担が重く、減益
- ✓放課後事業は、既存施設の運営に集中し、施設の新設を実施しなかったことが利益に寄与
- ✓保育事業は、保育士の処遇改善に伴う労務費増、新設5園の初期費用の計上により減益となった

# 営業利益増減内訳（通期比較）



(百万円)



セグメント	前期比	売上総利益
就労支援	△15	派遣登録スタッフ採用コスト増により減益
放課後	+64	施設人材に対し本部人材の弾力活用により増益
保育	+58	施設数及び園児数の増加による売上増により増益

科目	前期比	販売管理費
人材採用費用	△44	新設保育園並びに既存園の園児数増加に向けた採用コスト、就労支援事業における営業採用コストが増加
人件費	△41	全社管理部門、施設本部運営人員の増強による増加
その他費用	△13	ICT投資、2020/5期新人事評価制度導入に向けた手数料等が増加

# 保育事業に係る費用について



支出目的

科目

2019/ 5 期計上額

処遇改善加算金の一時精算  
(一時的要因)

売上原価

13

(百万円)

既存園での園児受入数の増加及び  
新園の開園を目的とした増員採用

販売費及び  
一般管理費

57

- その他、人材確保と定着率の向上を図り、賃金ベースの見直しを2019/ 5 期から実施  
(原資の一部には処遇改善加算金を充当)
- 2019年4月開園に向けた費用をこなし、セグメント利益は黒字を確保

1. 2019年5月期 業績概況
2. 2020年5月期 通期連結業績見通し
3. 非財務面の取組み
4. 財務方針

# 2020年5月期 通期見込



	2019/5期実績	2020/5期計画	構成比	増減率
売上高	6,260	<b>7,021</b>	100.0%	+12.2%
売上原価	5,180	<b>5,739</b>	81.7%	+10.8%
売上総利益	1,080	<b>1,282</b>	18.3%	+18.7%
販売費及び一般管理費	1,016	<b>1,192</b>	17.0%	+17.3%
営業利益	63	<b>90</b>	1.3%	+41.7%
経常利益	66	<b>81</b>	1.2%	+22.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	40	<b>53</b>	0.8%	+29.6%

(百万円)

✓増収増益を見込む

✓システム投資や必要人員への投資は継続。離職防止策を講じ効率的な運営を目指す

# 2020年5月期 セグメント別 売上高



(百万円)

	2019/5期実績	2020/5期計画	増減率
就労支援事業	2,233	<b>2,390</b>	+7.0%
放課後事業	2,113	<b>2,191</b>	+3.7%
保育事業	1,912	<b>2,439</b>	+27.6%
合計	6,260	<b>7,021</b>	+12.2%

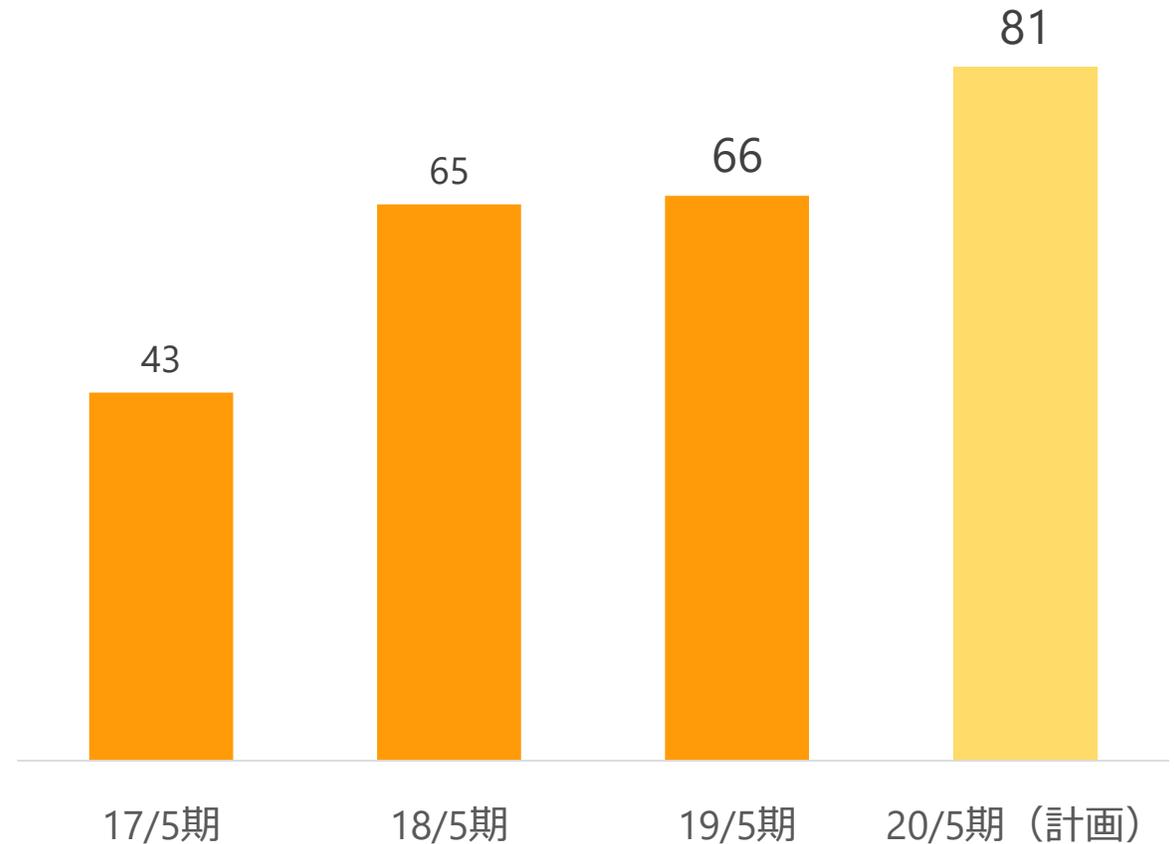
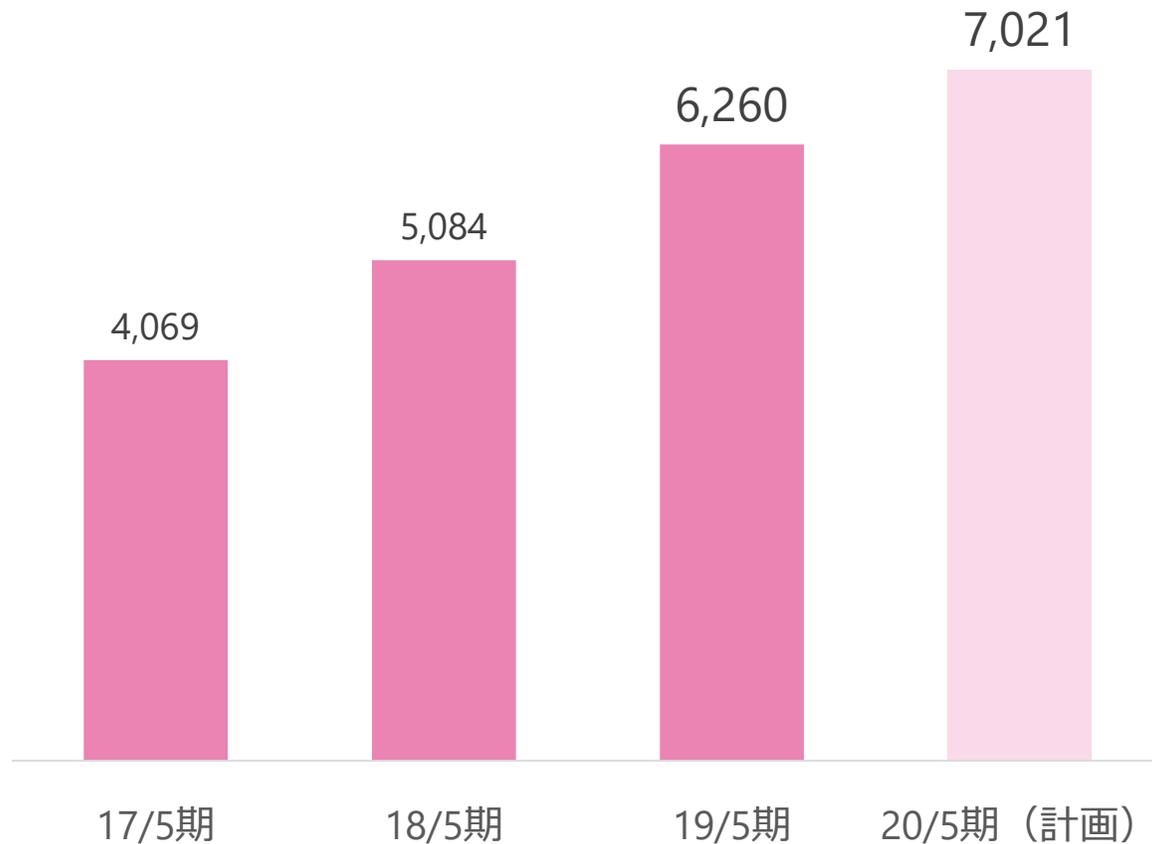
- ✓全セグメント増収を見込む
- ✓放課後事業の新設は主に4月運営開始のため今期売上寄与は2か月分のみ
- ✓保育事業は2019/5期の5施設開園、既存園の園児数増加が売上に寄与

# 売上高・経常利益の推移

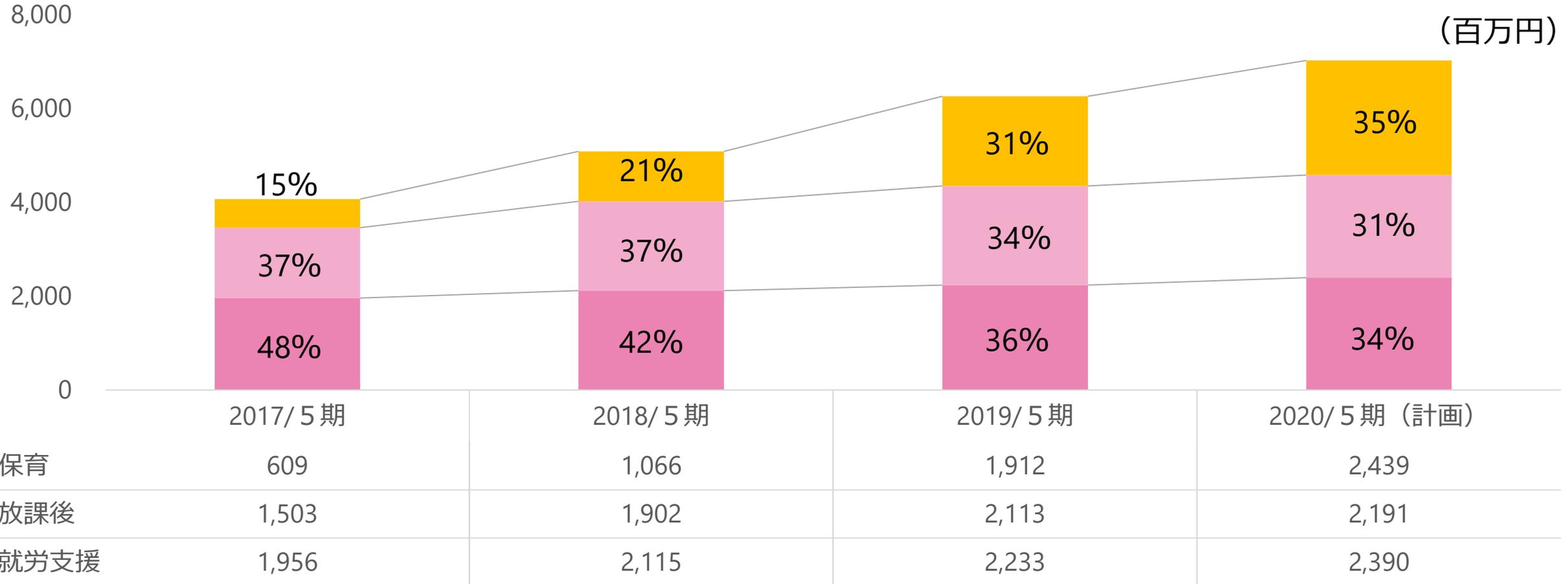


■ 売上高 (百万円)

■ 経常利益 (百万円)



# セグメント別 売上高推移



✓保育施設増に伴う売上伸長により保育事業の売上比率が高まっている



保育、放課後の受け皿確保をベースに  
2018年度女性就業率69.6%※→内閣府は80%を目標  
**当社事業領域は政策とリンクしている**

## 女性就業

就業率80%実現 育児両立支援制度の確立

## 保育

～22年度末 + 32万人  
待機児童解消

## 放課後

～23年度末 + 30万人  
児童クラブ定員拡大

1. 2019年5月期 業績概況
2. 2020年5月期 通期連結業績見通し
3. 非財務面の取組み
4. 財務方針

# ESGへの取り組み



「“家族の笑顔”があふれる社会をつくりだす幸せ創造カンパニー」  
を目指し、サステナブルな企業価値の向上に努めます

## Environment 環境

- ICT化による  
ペーパーレス化推進
- 放課後施設での  
廃材を再利用した  
工作プログラム実施

## Social 社会

- ワーク&ライフバランス  
年間休日増加（125日以上/年）  
時間有給制度  
女性検診全額負担
- 女性活躍推進  
育児関連福利厚生拡充
- 障害者雇用促進  
障害者雇用研修実施

## Governance 企業統治

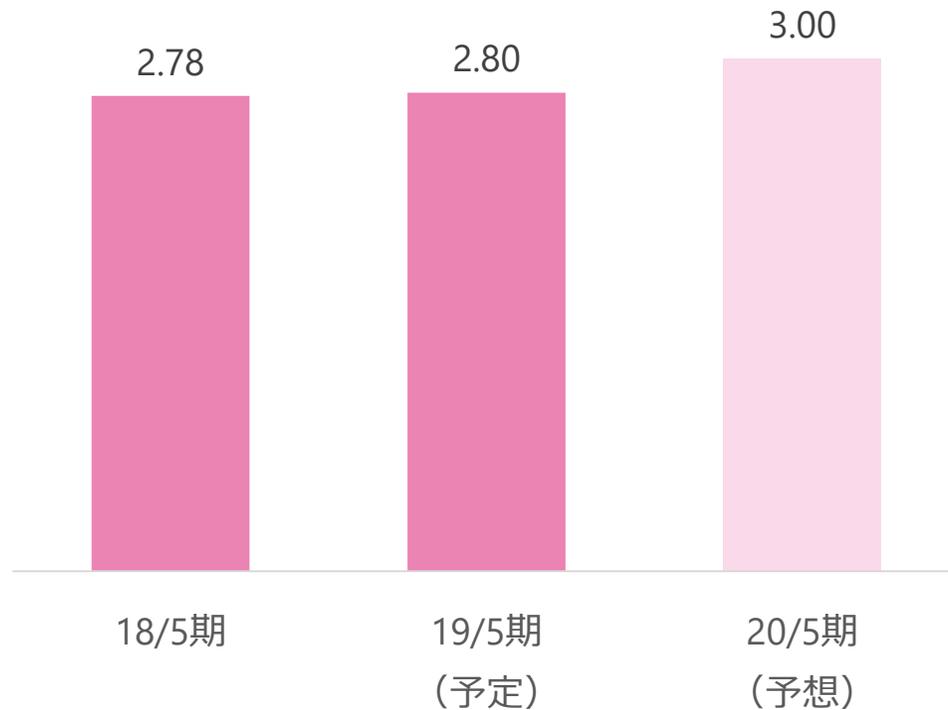
- 社外取締役 2名（28%）
- リスクマネジメント委員会設置
- コンプライアンス委員会設置
  - 社内通報制度
- コンプライアンス研修実施

# 利益配分に関する基本方針



## <当社配当の推移>

一株当たり配当金（円）



	一株当たり 配当金（円）	配当性向
18/5期	2.78	15.4%
19/5期 (予定)	2.80	21.6%
20/5期 (予想)	3.00	17.9%

- 業容拡大に備えるための投資ならびに内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする
- 配当性向20%を当面の目標とする



# Appendix

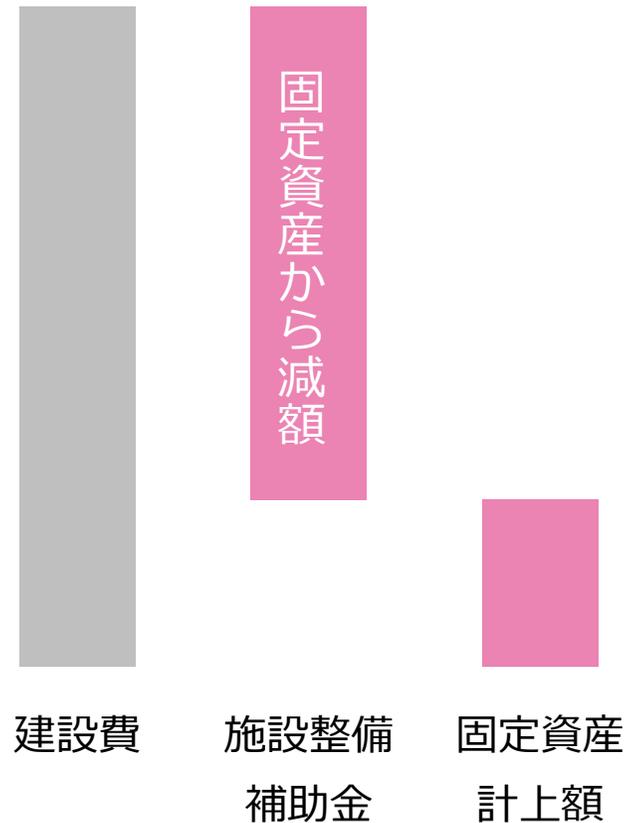
---

# 保育事業の会計処理（直接減額方式）



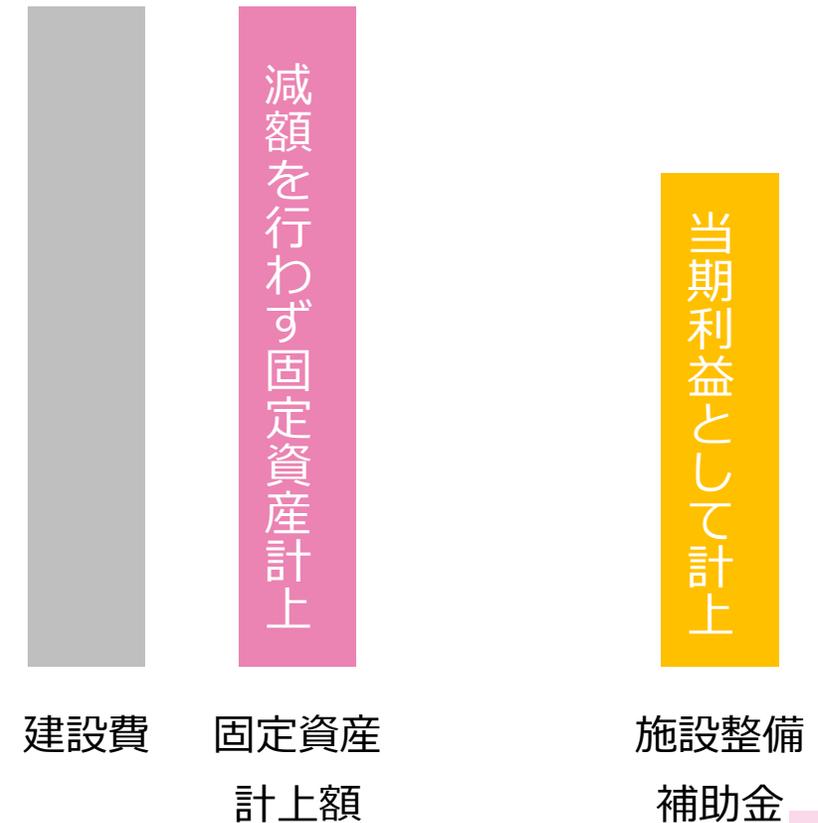
【直接減額方式 採用】※当社会計処理

施設整備に係る補助金をB/S上で反映



【直接減額方式 不採用】

施設整備に係る補助金をP/L上で反映



# 業績見通し等に関する注意事項



- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、  
作成時点で取得している情報及び合理的であると判断する前提に  
基づいたものであり、その実現を確約・保証するものではありません。